



こざがわちょう

第100号

平成22年1月27日

議会だより

編集発行

和歌山県

古座川町議会

TEL 0735-72-3410

FAX 0735-72-1858



もちつき大会（三尾川小学校・保育所）

平成21年12月定例会（12月9日～17日）

平成21年度補正予算 …………… 2～3ページ

条例改正、意見書 など …………… 4ページ

一般質問に3議員 …………… 5～7ページ

議会日誌、編集委員会より など…………… 8ページ

21年度補正予算・人事案件などを審議

12月定例会は、12月9日から17日までの9日間開催し、執行部より21年度補正予算9件、条例関係1件、人事案件2件、その他6件、計18件が提出され、議員からは意見書1件を提出し、いずれも原案のとおり可決、同意しました。

今定例会は、平成21年度補正予算案等を主として審議を行いました。主な議案について要約して掲載しています。

一般会計補正予算（第6号） 障害者自立支援費等3248万円を可決

《質疑》

氷山団地の

耐震診断

問

隣の声が聞こえるなど、個人のプライバシーが守りきれないような話もある。

氷山団地を建て替えるために、住宅基金の積み立てを行っており、耐震診断の結果にか

わらず建て替えるべきではないか。

答

住宅基金3億円を積み立て、今後、新しい町営住宅の建設を検討している段階である。

耐震性があるとの結果が出た場合、状況を見ながら対応していきたい。

氷山団地は築後31年経つ

ており、耐用年数が30年なので、建て替えのための住宅基金を積み立てた今さら耐震診断をするのは整合性がない。

答

現在新しい場所へ公営住宅を建築する方針で、用地等含め検討している状況である。

耐震診断は、居住している方の安全、安心を守るためにも早急にすべきと判断している。

問

耐震性がないとの結果が出たときは、どうするのか。

答

氷山団地はRCパネルづくりで、耐震補強が不可能のときは、取り壊しということになる。

問

まず、耐震診断をして結果により基金を積み立てるべきであり、町として住民の方に建て替える

について、きちっとした方針を決めてから取り組むべきではないか。

答

基金を積み立てるときに方向性を定めていない状況もあったが、今検討している状況で、22年度予算に向けて早急に方向性を出し、固まれば氷山団地の住民の方と話し合

いをしていきたい。

耐震診断業務委託料

問

氷山団地と複合センターの耐震診断業務委託料について、複合センターの方が割高になっているが

答

費用の違いについて、技術的な内容は把握していない。

問

広域廃棄物処分場の候補地についての状況は。

答

串本町と田辺市の候補地、5カ所、すべて現地調査を受け入れてくれるということである。

投票人名簿システム構築委託料

問

投票人名簿システム構築

築委託料について、関係法令が整備されていないうちに、このシステムを構築しても使えないわけであり、国の指導はどうなっているのか。

答

21年度は65%、22年度は35%導入という国からの指導である。

問

全国市町村が国からの指導で、このシステムを進めていて、古座川町だけやらないというのは非常に難しい。

答

森林整備地域活動支援交付金事業補助金の内容は、

は。

小川総合センター 建設工事

問

台風による風倒木や、鳥獣害による被害の状況調査である。

答

小川総合センター（仮称）建設工事について、建物の構造や、着工から完成までの期間は、構造は重量鉄骨で、内装は地元材を使いたい。工期については22年2



氷山団地

月から、22年12月くらいまでの予定である。

問

山手大桑線の災害復旧工事の場所は。

答

山手起点より900mのところである。

問

民主党政権になり、子育て応援特別手当が廃止されたわけだが、町独自で手当支給の考えはないのか。

答

和歌山県内において、単独で実施する市町村はなく、当町もその状況がかんがみだ。

《修正動議》

6月議会で、老朽化が進んでいる氷山団地の建て替えのため、3億円も基金を積み立てている。建て替える住宅の耐震診断をする必要はなく、氷山団地の耐震診断業務委託料245万円を減額する。

《質疑》

問 住宅の安全性を判断する意味で、また今後、結果をみて取り組んでいく上でも、耐震診断が必要

ではないのか。

答（提案者）

当初、団地を新しく建て替えるということを取り組んできた。

老朽化した団地に住んで

いる住民の安全を守るため、一刻も早く、建て替える必要がある。

《討論》

原案に賛成

用地確保に何年かかるかわからない状況で、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の問題もあり、住民の安全、安心ということからも、早急に耐震診断を行うべきである。

修正案に賛成

氷山団地が老朽化していることは、執行部、議員各位も理解していて、耐震診断より、早急に新しい住宅を建てるべきである。

《採決》

修正案を否決し、賛成多数で原案を可決した。



平成21年度一般会計補正予算（6号）3,248万円の主なもの

歳 入		歳 出	
国から		総務費	
障害者自立支援給付費等負担金	773 万円	複合センター耐震診断業務委託料	160 万円
子育て応援特別手当交付金	△245 万円	小川総合センター（仮称）建設工事	1,000 万円
住宅・建築物耐震診断改修等事業交付金	632 万円	投票人名簿システム構築委託料	157 万円
投票人名簿システム構築交付金	157 万円	民生費	
県から		障害者自立支援費	1,548 万円
障害者自立支援給付費等負担金	386 万円	子育て応援特別手当交付金	△245 万円
移譲事務市町村交付金	70 万円	衛生費	
森林整備地域活動支援交付金事業補助金	172 万円	火葬料補助金	15 万円
災害復旧費補助金	345 万円	ごみ処理施設運営分担金	171 万円
寄付金		衛生施設事務組合分担金	483 万円
ふるさとづくり寄付金	5 万円	農林水産業費	
繰入金		潤野集会所新築工事	114 万円
廃棄物処理施設基金繰入金	668 万円	町単独山村振興対策事業補助金	150 万円
町債		土木費	
現年補助災害復旧事業	220 万円	道路維持補修費	200 万円
		氷山団地耐震診断業務委託料	245 万円
		災害復旧費	
		楠農道災害復旧工事	181 万円
		林道山手大桑線災害復旧工事	253 万円
		畦畔災害復旧工事	182 万円
		予備費	△2,760 万円



新築した潤野集会所

【専用給水装置及び共用給水装置の使用料金】

現
行

基本料金(1ヵ月)			超過料金(1㎡につき)		
口径	基本水量	金額	段階区分及び金額		
13mm以上 25mmまで	10㎡まで	1,250円	使用料が10㎡を超え50㎡まで 140円	使用料が50㎡を超え100㎡まで 150円	使用料が100㎡を超えるもの 160円
30mm以上	10㎡まで	1,250円	使用料が10㎡を超え100㎡まで 160円	使用料が100㎡を超え500㎡まで 170円	使用料が500㎡を超えるもの 180円

改
正

基本料金(1ヵ月)			超過料金(1㎡につき)		
口径	基本水量	金額	段階区分及び金額		
13mm以上 25mmまで	10㎡まで	1,300円	使用料が10㎡を超え50㎡まで 150円	使用料が50㎡を超え100㎡まで 160円	使用料が100㎡を超えるもの 170円
30mm以上	10㎡まで	1,300円	使用料が10㎡を超え100㎡まで 170円	使用料が100㎡を超え500㎡まで 180円	使用料が500㎡を超えるもの 190円

条例改正

◆給水条例
簡易水道料金を平成18年度から5ヵ年計画で改正してきた。

基本料金を現行1,250円から1,300円。超過料金もそれぞれ1㎡につき10円増となる。施行日は平成22年3月1日。

人事案件

教育委員に、松尾教子氏と垣孝明氏を選任することに、同意した。

松尾教子氏は、昭和24年生。住所は下露。

任期は平成21年12月9日から平成25年6月15日まで。

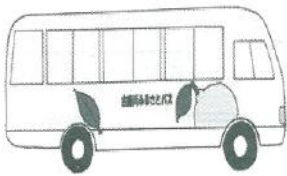
垣孝明氏は、昭和37年生。住所は直見。

任期は平成21年12月9日より平成24年3月26日まで。

【第3回臨時会】

財産取得

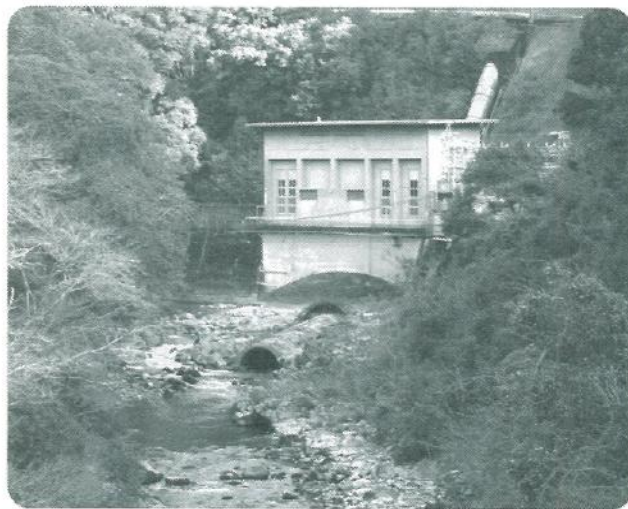
老朽化した車両の買い替えのため、物品購入契約を2件承認した。
①ふるさとバス2台
金額1,360万780円。
②ゴミ収集車1台
金額719万2500円。



意見書

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分(水力交付金)は、水力発電ダムに関わる発電用施設周辺地域住民の福祉の向上と電源立地の円滑化に資することを目的に創設されたものであり、関係市町村である当町では、この水力交付金を活用し、町道の改良事業、町民テニスコートの施設整備事業や町内唯一の公共交通機関の町営バスの導入事業等への充当による住民生活の利便性向上を図っているところである。しかしながら、現在の制度では、当町を含め交付対象市町村の多くが、まもなく最長交付期間の30年を迎えることとなるが、その場合、水力発電施設の円滑な運転継続や新規の電源立地に支障を生ずることが危惧される。豊富な水資源に恵まれ



佐田発電所

た我が国において、水力発電は、原子力発電や火力発電に比べ、環境への負荷が少なく、再生可能なエネルギーとして、これまで電力の安定供給に大きく寄与してきたが、その背景には水力発電施設の建設に協力してきた関係市町村の貢献があることを十分認識すべきである。
よって、国におかれては、平成22年度末をもって多くの関係市町村で交付期限を迎える水力交付金について、過去30年間にわたる交付実績や、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があること等を考慮の上、平成23年度以降は恒久的な制度とすること、及び交付金の最低保証額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

《意見書提出先》

経済産業大臣
財務大臣
総務大臣

一般質問

みんなの願いを町政に

掲載した内容は、質問と答弁を1400字以内に本人がまとめたものです。

公金支払いを迅速に

大屋 一成

公共工事、物品購入、補助事業の代金の支払いについて、それらの費用は、工事完了及び納品後、どのくらいの日数で支払われているのか。

事では検査終了後、約1週間程度で入金があり、町も支払いを迅速にできないのか。

町長

公共工事では、工事が完成し検査合格後、40日以内に請負代金を支払うと、工事契約書に記載されているわけだが、県工

公共工事や物品購入の支払いについては、請求書が提出されてから、できるだけ短期間で支払いができるよう努めている。指定金融機関での事務

処理が6日かかり、振込日数が短縮できないか申し入れたが、事務処理量などから困難であるとの返事であった。

支払いをスムーズにおこなうため、月3回であった支払いを、平成20年10月から月6回に増やし、手続き期間を5日間短縮することができた。

受益者負担補助事業の

負担率を見直せ

受益者負担補助事業で、産業振興対策、環境整備、災害対策等は受益者負担が、50%以内、農道整備、農業用水路については8%の分担金となっている

の負担を軽減できるような負担率を見直す必要があるのではないか。

町長

不況の中で地場産業の振興に取り組んでいる方や、高齢化が進み耕作放棄地が増えている中で、田畑を耕作されている方

受益者負担8%については、農業用道路整備、農業用水路施設整備等の県の補助事業である土地改良事業にかかる分担金として受益者から徴収している。

当初、受益者負担が10%であったが、地域の実

情等を考慮し、平成8年度に見直して、負担率を8%に軽減した。町単独事業である古座川町山村振興対策事業の補助は地元が施行主体となった事業に対して、補助するものであり、町が50%の補助をおこなっている。

そのうち飲料水供給施設の補助率については、平成12年度に改正をおこない、50%の補助を80%に、また平成15年度から新設については90%に増額し、受益者の負担を軽

減している。今後、負担の設定等について、近隣市町村の状況等も参考にしながら必要に応じて検討していきたい。



小規模土地改良事業で整備された農道直見中芝2号線



出納室

通常の場合、2回の土、日を含めて12日の日数が数短縮に努めていきたい。必要なのが現状である。

江崎川の現状と

将来展望は

谷 久司

勾配の少ない江崎川にU字構を設置して勾配をつくり、排水の流れを良くした所があります。しかし、現状ではなかなか排水がスムーズに行かず、夏場はとくに悪臭が鼻をつく状況であります、町長は現状を認識しているのかお伺いします。

町長 私も住民からの報告を

受けて現場を2回ほど見てきました。勾配や水量の少ない中、家庭用雑排水が溜り、悪臭を放っているのが現状であります。

おたきさんの他に
砂防堰堤の設置は

質問 支流の2つにはすでに治山事業で砂防堰堤が設置されています。その2



高池寺町の防火水槽

つとも大雨が降るとオーバーフローか、横から流れ出すのか判りませんが、土砂が江崎川に流れ出すのが現状であります。この2つに砂防設置が難しいと考えますが、技術的に方法がないのかどうかお聞きします。

町長

堰堤を設置する場合はポケットが必要になり、既設堰堤から次に設置する堰堤までの距離、横幅勾配で堰堤の高さが決まります。

おたきさんの場所では新しい堰堤が設置出来るかどうか、非常に難しくなっていますので、もう少し詳しい現地調査が必要であります。

支流東谷の

三面張りを

質問

支流の1つである東谷の約200mくらいが、

転石積みそのまま放置されなぜか上、下が三面張りに改良されているのに、この部分だけ残されているのか疑問に思いますが、産業振興課長

3筆ほど地目が畑になっていて、地権者の方に地目変更して頂き、保安林指定をとる手順から始めていかなくはならないと思っております。

防火水槽の使用は

質問

その対策で設置されている防火水槽から水量調整してかなりの水量を出しているのは私の知る限り年間3回程度であるがこの程度の放水では悪い環境は改善されないのが現状であります。

建設課長

とくに渇水期とかは、悪臭除去のためにその装置をつけていますので、悪臭がする日照りが続く夏場とかは区内で調整して頂き有効活用して頂きたいと思っております。

質問

寺町の防火水槽を頻繁に利用すると水道料金がかさむと考えられるが、

建設課長

水道料金は町が持つという事になっていて、町が水道料金を負担することには変わりはありません。

既設のヒューム管の

設置者は
管理責任は

質問

これは川側の町道より山側の民家から排水されているヒューム管が15カ所あることは先に述べたとおりであるが、現状を調査して頂きたいと思うが。

町長

各家庭で施工されているので、町が工事費を持つて改良工事を施工するのは

は難しいと考えています。

質問

私の見解では公共施設に当ると思いますが、この施設をこのままにしておくと完全に機能していないものもあり、個人の屋敷の中を通っている箇所もありますので、この集水枡の清掃もやられていないところも見受けられます。このヒューム管の帰属について調査できないものか町長にお伺いしたい。

町長

何処に責任があるのかどうかは調べる事はできると思いますが、その結果、区に責任があれば区で施工して貰うしかないように思います。



既設のヒューム管（高池下部）

肺炎ワクチンへの補助をおこなえ

日下 博規

8年前にも質問したことが、肺炎球菌ワクチン接種への公費助成によって、肺炎に罹患する確率を減らしてはどうか。

町長

肺炎は日本人の死亡原因の4番目であり、その3割以上が肺炎球菌によるものである。

肺炎球菌ワクチンの接種による予防が大切で、県内でもすさみ町、北山村で予防接種への補助を行っているっており、当町でも22年度から取り組む。

ヒブワクチンへの助成を

種には約3万円もかかる。行政からの助成がぜひとも必要ではないか。

町長

インフルエンザ菌のb型菌による、細菌性髄膜炎対策も最重要課題として進める必要がある。毎年1000人の子供が罹患し、約5%が亡くなり、25%に重い後遺症が残るといわれている。

インフルエンザ菌のb型菌による細菌性髄膜炎は、ヒブワクチンによって確実に予防をすることができるが、ワクチン接種がら検討したい。

間伐材の需要を増やせ

地球温暖化対策が叫ばれているなか、化石燃料に対して自然エネルギーの利用や木材の利用促進が叫ばれ、今後ますますその傾向は強くなっているものと思われる。木質バイオマス発電や、薪ス

トープの普及など木材の需要を大きく増やす絶好の機会が訪れている。

単に原料の供給基地で終わるのではなく、古座川町独自に製品を開発する研究を進め、原材料から、製品まで、一貫生産

のできる状態を作り上げていくことが、当町の活性化を図る道ではないか。

町長

林業を取り巻く状況は依然として厳しく、主伐期が80年の長伐期施業へと移行し、その結果間伐等の施業が増え、切捨て間伐から収入間伐への切

6月議会において、町営住宅氷山団地の建て替えが必要だということ、古座川町営住宅基金条例をつくり、3億円の基金を積み立てた。

氷山団地の建て替えは実現するのか

と

12月議会に町営住宅氷山団地の耐震診断予算が計上された。

町長

町長は、耐震診断の結果がどのように出ようと氷山団地の建て替えは

現在、候補地の選定や用地交渉、地元調整を進めている。できるだけ早く用地を確保するとともに、町有地も含め、分譲

替えが極めて重要な課題となっている。

作業道の整備と高性能機械の有効活用により、間伐材増産体制が整い、間伐材生産体制が整備されたときには大型工場誘致につながるものと考えている。

間伐材の上質材は原木市場へ出荷し、B・C級材は和歌山県森林組合連合会が、京都にあるベニヤ会社と平成22年度より5カ年計画の協定を締結して安定的な供給を行うことになっている。

しかし町内の間伐材の搬出は、21年度11月現在で600m³の実績に過ぎない。

南紀森林組合の森林整備面積は県全体の約10%であり、当面の間伐材の搬出目標は6000m³と考えている。



低コスト林業研修会（大桑）

議会日誌

- 18日 長研修会 (和歌山市)
- 18日 東牟婁郡町村議長会 (串本町)
- 27日 新宮東牟婁広域圏議会 (新宮市)
- 30日 第3回臨時会
- 1日 町村議会議員等公務災害補償組合議会 (和歌山市)
- 2日 議会運営委員会
- 3日 串本町古座川町衛生施設事務組合議会 (串本町)
- 9日 第4回定例会 (本会云議)
- 11日 総務常任委員会
- 14日 厚生常任委員会
- 15日 産業建設常任委員会
- 17日 第4回定例会 (本会云議)
- 25日 産業建設常任委員会
- 25日 議会だより編集委員会
- 5日 第2回臨時会
- 6日 東牟婁郡町村議会全議員研修会 (串本町)
- 10、11日 全国町村議会議長大会 (東京都)
- 16日 和歌山県町村議会委員
- 5日 議会だより編集委員会
- 9日 串本町古座川町衛生施設事務組合議会 (串本町)
- 13日 町村議会議員等公務災害補償組合議会 (和歌山市)
- 14日 議会だより編集委員会 (和歌山市)
- 19日 議会だより編集委員会
- 31日 新過疎法制定実現和歌山県総決起大会 (和歌山市)

議会だより100号を記念して

古座川町議会議長 新屋 常夫

25年前、議会だよりを創刊し、今回で100号となりました。

創刊当時は県下でも議会だよりを発行している議会はほとんどなく、手さぐりの状況であったようです。経験を重ねる毎に中身も充実し、読みやすく、住民に対して町議会をどのようにして理解して頂くか、努力を重ねてきました。

主な記事を振りかえりますと、

- 昭和63年5月、議員定数を16名から14名に削減
- 平成4年8月、青少年海外研修事業(小学6年生をシンガポールに派遣)を開始
- 平成9年3月議会より一般質問に「一問一答方式」を採用
- 平成12年4月より介護保険導入
- 平成13年3月、古座川消防署七川分駐所開所
- 同年8月21日、台風11号による甚大な被害が発生
- 3日後臨時会を開き、「台風11号災害に関する調査特別委員会」を設置
- 「七川ダム操作規則の見直しを要望する意見書」を県知事に提出
- 平成14年3月、熊野交道路線バス廃止によりふるさとバスの運行開始
- 同年3月、ケーブルテレビ施設整備事業、2億1000万円を予算化(15年4月放送開始)
- 平成15年6月、串本町古座川町古座川町合併協議会に加入
- 同年11月、合併協議会から離脱
- 同年12月、議員定数を14名から11名に削減
- 平成16年3月、新型肺炎SARSやテロ事件などの理由により、青少年海外研修事業を廃止
- 平成18年4月、町政50周年功労者表彰式



第50号

議会から離脱

△議会だよりを発刊して、本誌で100号を数えますが、年4回の発行なので、25年の歴史が刻まれたことになりました。

創刊号から、ほとんどの編集に携わってきた私にとっては、その感慨、より深いものがあります。

私たちは常に、できるだけ大勢の皆さんに、読んで頂けるよう「見やすい、読みやすい、解かりやすい」を念頭に、誤字、脱字の訂正はもちろん、見出しや、写真の適否に気を配りながら、誌面づくりに取り組んできました。

今後とも、紙面へのご意見、ご希望をお寄せ頂ければ幸いです。

△12月議会は、町営住宅等の耐震診断の予算が問題となり、その修正案は、2対7で否決されましたが、執行部もホッとしたことでしょう。

他に、今政府で議論されている子供手当に絡んで、6月議会で予算化されていた子育て応援手当が削除されました。

(山地理平)



創刊号

平成9年3月議会より一般質問に「一問一答方式」を採用

平成12年4月より介護保険導入

平成13年3月、古座川消防署七川分駐所開所

同年8月21日、台風11号による甚大な被害が発生

3日後臨時会を開き、「台風11号災害に関する調査特別委員会」を設置

「七川ダム操作規則の見直しを要望する意見書」を県知事に提出

平成14年3月、熊野交道路線バス廃止によりふるさとバスの運行開始

同年3月、ケーブルテレビ施設整備事業、2億1000万円を予算化(15年4月放送開始)

平成15年6月、串本町古座川町古座川町合併協議会に加入

同年11月、合併協議会から離脱

同年12月、議員定数を14名から11名に削減

平成16年3月、新型肺炎SARSやテロ事件などの理由により、青少年海外研修事業を廃止

平成18年4月、町政50周年功労者表彰式